

令和3年度 泉佐野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No.	事業の名称※ (充当事業)	所管課	予算措置時期	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金を活用する事業期間		実施状況及び効果検証						
					事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳				効果・検証	
								地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額	府補助額	その他財源		基金又は一般財源
1	家庭内感染拡大防止支援事業	まちの活性課	R3 5月 補正	①家庭内に陽性者が発生した場合に、同一家庭の他の同居者が一時的に宿泊施設に避難することを支援し、家庭内感染の拡大防止を図る。 ②対象者が宿泊施設に宿泊した際の宿泊費等を補助(1人日あたり1万円が上限で、最大14日間) ③家庭内に陽性者が同居する方で、PCR検査が陰性かつ、新型コロナウイルス感染症の罹患症状が認められない方が、感染症対策を施せる特定の宿泊施設に宿泊した際の宿泊費等	R3.6	R4.3	1,964,040円	1,494,040円				470,000円	①32件で計1,964,040円の補助金を支給 ②大阪府が陽性者のホテル療養支援事業を実施していたこともあり、当初は本事業の利用申請は低調であったが、感染が急拡大した際には、一定の需要があり、家庭内感染の防止につながれた。
2	中小企業等職域接種促進事業	まちの活性課	R3 6月 補正	①市内におけるワクチン接種の加速化を図ることを目的に、市内で行われる職域接種を支援する。 ②会場費・事務費等補助対象経費の総額から職域接種に関して交付される他の国庫等を除いた金額の1/2を補助 ③市内事業所の従業員が1,000人未満である事業所が、市内の他の従業員が1,000人未満の事業所と共同し、接種者が1,000人以上で、接種者の半数以上が市内の中小企業の従業員(パート等を含む)である職域接種	R3.7	R4.3	249,693円	249,693円					①申請1件で249,693円を支給 ワクチン接種1回目、2回目で計3,384回を接種 ②共同での職域接種を促すことで、市内中小企業従業員を中心にワクチン接種の促進につなげることができた。
3	外国就労者緊急支援事業	まちの活性課	R3 6月 補正	①解雇等で収入が途切れ、住居からの退去を余儀なくされた外国人就労者に対して、一時的に、宿泊施設における宿泊費を補助し、日常生活を支援する。 ②上記①を補助する事業者への委託費 ③解雇により住居からの退去を余儀なくされ、住居確保給付金の対象とならない外国人	R3.7	R3.12	1,633,676円	1,633,676円					①支援者:12名 ②新型コロナの影響による解雇等で住居からの退去を余儀なくされた外国人に対して市内宿泊施設を手配し、当分の生活を安定させることで、安心して求職活動等を行うことができ、継続雇用や再就職等につなげることができた。
4	教育支援体制整備事業費補助金	教育総務課	R3 3月 補正	(補習等のための指導員等派遣事業) ①学力向上を目的とした学校教育活動の支援のためのスクール・サポート・スタッフの配置 ②スクール・サポート・スタッフ(報酬・旅費)18人 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	6,931,345円	3,298,000円	3,297,000円			336,345円	①令和2年度(学校再開後の6月から3月の月平均49.3時間)と比べ、令和3年度月平均が43.4時間となり、教職員1人当たりの時間外在校時間が5.9時間(12.0%)短縮された。 ②スクール・サポート・スタッフを配置することで教職員が児童生徒の指導や授業準備に注力することができ、時間外勤務が軽減された。
5	給食事業(給食用パン個包装)	教育総務課(給食センター)	R3 当初	①感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費を支援する。 ②需用費消耗品費(給食用パンの個包装経費) ③地方公共団体	R3.4	R4.3	1,863,884円	1,863,884円					①市立小学校の給食時の新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、給食用パン(約5,250人分)の個包装を実施した。 ②給食用パンを個包装にすることにより、給食中での感染防止対策をすることができた。
6	給食事業(小学校給食費無償化)	教育総務課(給食センター)	R3 当初	①新型コロナウイルス感染症により収入減となった子育て世代を支援するため給食費無償化を行う。 ②負担金補助及び交付金 学校給食費補助金 (小学校児童の保護者で、学校給食費を負担するもの(生活保護による教育扶助、本市就学援助の対象世帯を除く)) ③市立小学校子育て世代	R3.4	R4.3	160,682,319円	160,682,319円					①市立小学校の児童の保護者に対し、4月から3月までの給食費の補助を実施した。 低学年3,800円×11ヵ月+840円(8月分) 中学年4,000円×11ヵ月+880円(8月分) 高学年4,200円×11ヵ月+920円(8月分) ②実質的な学校給食費の無償化を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により子育て世帯の所得減となった保護者の負担軽減及び学校給食の安定的な供給に繋がった。なお、事業の継続については、今後の感染状況や国・大阪府の施策も踏まえて検討していく必要がある。

No.	事業の名称※ (充当事業)	所管課	予算措置時期	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金を活用する事業期間		実施状況及び効果検証						
					事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳				効果・検証	
								地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額	府補助額	その他財源		基金又は一般財源
7	中学校給食事業 (中学校給食費無償化)	教育総務課 (中学校給食センター)	R3当初	①新型コロナウイルス感染症により収入減となった子育て世帯を支援するため給食費無償化を行う。 ②負担金補助及び交付金 学校給食費補助金 (中学校生徒の保護者で、学校給食費を負担するもの(生活保護による教育扶助、本市就学援助の対象世帯を除く)) ③市立中学校子育て世帯	R3.4	R4.3	89,035,480円	89,035,480円					①市立中学校の生徒の保護者に対し、4月から3月までの給食費の補助を実施した。(4,600円×11ヵ月、8月は提供なし) ②実質的な学校給食費の無償化を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により子育て世帯の所得減となった保護者の負担軽減及び学校給食の安定的な供給に繋がった。なお、事業の継続については、今後の感染状況や国・大阪府の施策も踏まえて検討していく必要がある。
9	電子図書館サービス導入事業	生涯学習課	R3当初	①(目的)新型コロナウイルス感染症の影響により、対人接触となる、今までの図書館運営の形態では、来館者数と貸出冊数の低下が見られるため、非接触型の電子図書館を導入し、利用者の利便性を向上する。(効果)対人接触のない電子図書館の導入により、外出自粛中でも電子書籍の貸出が電子図書館としてインターネット上でできることや、緊急事態宣言発令時の図書館の臨時休館時中でも電子書籍の貸出等のサービスが提供できる。 ②電子図書館サービス導入経費及び電子書籍購入費 ③市立図書館利用者(交付対象者)	R3.4	R4.3	4,474,000円	4,474,000円					①新型コロナウイルス感染症の影響を受けない、貸出返却などで対人接触のリスクがない電子図書館を整備した。WEB上の電子図書館であることから、非接触で電子書籍の貸出返却が可能であり、導入初年度(令和3年度)は、利用回数5,716回(人)、貸出回数3,152回(人)の利用があった。 ②今後も新型コロナウイルス感染症の影響を受けない電子図書館の運用を継続し、利用者の利便性向上ため、電子書籍の確保(令和3年度:9,533冊から令和4年度目標12,000冊)に努める。また課題となる電子図書館のPRについては、定期的に電子図書館体験会を実施し、新たな利用者確保に努める。
10	指定避難所疾病予防対策事業	危機管理課	R3 5月 補正	①新型コロナウイルス感染症対策のための検査キットの備蓄:新型コロナウイルス対策として、市内でのクラスター発生時に迅速なスクリーニングを実施し、感染拡大を最小限に抑えることを目的に、抗原検査キット2000セットを購入。 ②抗原検査キットの購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③市民/指定避難所33箇所	R3.5	R3.5	6,296,171円	6,296,171円					①感染拡大防止対策として、抗原検査キットを備蓄した。 抗原検査キット購入数:2,096セット ②市内でのクラスター発生の恐れが予想される場合等に、迅速なスクリーニングが実施できる検査キットを備蓄することにより、感染拡大防止対策に備えることができた。
11	感染症検査費用助成事業	おもてなし課	R3 当初	①りんくうタウン駅ビル内に症状のない人を対象としたPCR検査センターを誘致するとともに、市民は無料で受検できることとし、社会経済活動の促進とまん延防止を図る。 ②市民の無料受検にかかる委託料 ③全ての市民	R3.7	R4.3	14,837,500円	14,595,000円				242,500円	①泉佐野市民を対象に無料でPCR検査を5,935件実施。 ②新型コロナウイルスの検査に多くの市民がPCR検査センターを訪れ、経済活動の促進に役立てられた。検査結果が早いことから、市民が安心して利用できた。
12	人事管理事業	人事課	R3 当初	①関西国際空港の航空需要が減少している中、航空会社等の余剰人員を在籍型出向として市で受け入れ、雇用の継続を図る ②人件費(社会保険料等含む)相当の負担金 ③関西国際空港の関連企業	R3.7	R3.10	5,772,997円	5,772,997円					①地域共生推進課、子育て支援課、健康推進課の3課に8名が在籍型出向として勤務、臨時給付金事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業などに従事いただいた。 ②新規事業により業務が増加した担当課の業務に従事いただき、業務量の分散化が行えた。
13	水循環型手洗いポータブル手洗いスタンド設置事業	総務課	R3 6月 補正	①新型コロナウイルス感染症対策として入館時のアルコール消毒に肌荒れや敏感肌などでストレスを感じる方に、気軽に手洗い除菌ができる手洗いスタンドを設置する。 ②備品購入費 ③市民/泉佐野市役所来庁者	R3.7	R4.1	2,338,050円	2,338,050円					①令和3年11月に設置し、令和4年3月31日までの利用回数は約360回、スマホ殺菌は約260回であった。 ②アルコール消毒に肌荒れや敏感肌などでストレスを感じる方も気軽に手洗いで利用してもうことができ、また、スマホの除菌もできるため、一定の効果があったと考えられる。

No.	事業の名称※ (充当事業)	所管課	予算措置時期	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金を活用する事業期間		実施状況及び効果検証					
					事業 始期	事業 終期	総事業費	財源内訳				効果・検証
								地方創生 臨時交付金 充当額	国庫補助額	府補助額	その他財源	
14	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	R3 6月 補正	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品購入及び私立施設への備品購入等に対する補助を行う。 ②需用費、備品購入費、負担金補助及び交付金 ③地方公共団体(公立認定こども園、地域子育て支援センター)、私立保育所・認定こども園・幼稚園、認可外保育施設	R3.4	R4.3	5,977,000円	1,975,000円	2,027,000円	1,975,000円		①市内の延長保育事業(17か所)、地域子育て支援拠点事業(2か所)、一時預かり事業(3か所)そして病後児保育事業(1か所)を行う事業所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費等)のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助を行った。 ②通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う経費を補助することにより、本来の各事業を安定的に利用者へ提供することができた。
15	保育対策事業費補助金	子育て支援課	R3 6月 補正	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品購入及び私立施設への備品購入等に対する補助を行う。 ②需用費、備品購入費、負担金補助及び交付金 ③地方公共団体(公立認定こども園)、私立保育所・認定こども園、認可外保育施設	R3.4	R4.3	10,207,000円	5,007,000円	5,200,000円			①市内の公立認定こども園(3園)、私立保育所(1園)、私立認定こども園(13園)、認可外保育施設(5園)の施設に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費等)のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助を行った。 ②通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う経費を補助することにより、本来の各園のサービスを安定的に利用者へ提供することができた。
16	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	R3 9月 補正	(GIGAスクールサポーター配置促進事業) ①新型コロナウイルス感染症対策のため自宅での学習支援に係る学校におけるICT環境整備の初期対応について技術的な面から支援するもので、ICT環境の設計、通信環境の確認、端末の使用マニュアルの作成、システムサポート、教員に対する使用方法の周知を行う。 ②委託料 ③市立小中学校へ5名を委託にて派遣。	R3.9	R4.3	4,999,500円	2,500,500円	2,499,000円			①市立小中学校を対象に、11月～3月の期間に、1校あたり概ね1回/1～2週間、3時間/1回、GIGAスクールサポーター1名による巡回訪問を実施した。 ②GIGAスクール構想により導入したPC端末機器の環境整備、授業での活用支援、家庭への持ち帰りに向けた管理運用、教職員の校内研修等の支援人材のサポートにより、急速な学校のICT化の円滑な導入を進めることができた。今後、各校にてPC端末機器の授業における有効活用の研究を重ねるとともに、家庭学習や臨時休校等においてのさらなる活用実践を図っていく。
17	健康観察者食糧支援事業	危機管理課	R3 6月 補正	①新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が発出される中、市内陽性者の増加に伴い、健康観察者(濃厚接触者)が増加している。家庭内で1人が感染すると、その家族全員が健康観察者となり、外出の制限から、陽性者は、大阪府からの配食サービスが受けられるが、濃厚接触者は対象外となるため、食糧等の確保が難しくなるケースがある。このため、健康観察者の負担軽減と外出することなく健康観察に専念いただくことを目的に、健康観察者支援バック(食糧等の詰め合わせ)を希望者に無償で提供する。 ②委託料10,000,000円 ③以下すべてに該当する者 ●泉佐野市内に居住している者●保健所から陽性者の濃厚接触者であると判定され自宅にて健康観察を行う者●買い物等について、他の者からからの支援が受けられない者	R3.10	R4.3	7,940,625円	7,940,625円				①陽性者については、大阪府からの配食サービスが受けられるが、濃厚接触者は対象外となるため、食糧支援を希望する濃厚接触者(健康観察者)に対し、食料等の詰め合わせを無償で提供した。 (調達梱包件数:625件、配送件数:229件) ②食料等の詰め合わせを無償で提供することにより、外出及び経済的負担の軽減が図られ、健康観察に専念することの支援が講じられた。
18	キャッシュレス消費喚起対策事業	まちの活性課	R3 9月 補正	①コロナの影響が大きい中小企業を対象に、消費喚起を図るとともに、キャッシュレス決済の普及促進を図る。 ②委託料(対象の店舗において、商品・サービス等をコード決済により購入・利用した際に、決済額の20%分のポイントを付与する。) ③市内の対象店舗等において、キャッシュレス決済にて商品の購入・サービスの利用等を行う者	R3.9	R4.3	75,811,939円	75,811,939円				①ポイント還元paypay40,279,591ポイント、aupay7,096,802ポイント、d払い4,072,643ポイント、icoca1,273,289ポイント 合計53,274,866ポイントを還元した。 ②短期集中型ではあったが、消費喚起により、市内中小企業支援としての一定の効果が認められた。

No.	事業の名称※ (充当事業)	所管課	予算措置時期	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金を活用する事業期間		実施状況及び効果検証						
					事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳				効果・検証	
								地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額	府補助額	その他財源		基金又は一般財源
19	保育対策事業費補助金	子育て支援課	R3 9月 補正	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)) ①保育所等の業務のICT化を推進し、感染症対策に継続的に取り組む保育士等の業務負担の軽減を図るため、保育に関する計画・記録、登降園管理等のシステム初期導入費用を補助する。外国人の子どもが円滑な教育・保育施設等の利用ができるよう、外国人の保護者に対し正確な情報の提供等必要な支援を行うため、保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳機器購入及び購入等費用を補助する。 ②備品購入費、負担金補助及び交付金 ③地方公共団体(公立認定こども園)、私立保育所・認定こども園	R3.4	R4.3	1,849,520円	599,520円	1,250,000円				①市内の公立認定こども園(3園)、私立認定こども園(8園)に対して保育士の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務)に係るICT等を活用した業務システムの導入費用及び外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器の購入にかかる費用の一部を補助した。 ②業務のICT化を図ることにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備できた。
20	小学校図書室整備事業	教育総務課	R3 6月 補正	①新型コロナウイルス感染症対策として、読書スペースを広くした学校図書室を整備することにより、児童生徒の利用促進し、読書活動の推進及び学力・知力の向上を図る。 ②学校図書室改修工事の実施設計業務委託料 ③長坂小、上之郷小、中央小の各学校図書室	R3.10	R4.3	2,728,000円	2,728,000円					①新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防対策として、長坂小学校・上之郷小学校・中央小学校の学校図書室を、児童と児童が距離を保って読書のできる、現状よりも広い学校図書室(現状図書室約64㎡から新図書室約100㎡程度)の改修工事の実施設計を行った。 ②各学校の施設の現状に応じた感染対策を行うことのできる学校図書室の改修工事実施設計ができた。今後も新型コロナウイルス感染症を未然に防止するため、各校において感染拡大予防に努めながら、児童の読書推進に努める。
21	感染症検査費用助成事業(抗体量検査)	おもてなし課	R3 当初	①りんくうタウン駅ビル内に市民が無料で受検できる抗体量検査センターを設置し、抗体量の可視化による感染予防啓発効果と公衆衛生の向上への寄与を図る。 ②市民の無料受検にかかる委託料 ③ワクチン接種2回完了後14日以上経過している市民	R3.10	R4.3	19,052,000円	16,577,000円				2,475,000円	①泉佐野市民を対象に無料で抗体量検査1,493件実施。 ②毎週土曜日の実施日であったが、PCR検査とともに経済活動の促進に役立てられた。
22	シティプロモーション推進事業	おもてなし課	R3 9月 補正	①コロナ禍において、ふるさと納税寄附者にダイレクトメールを送付し、寄附金使途報告とアフターコロナを見据えたまちづくり等に関するアンケート調査を実施することにより、新しい生活様式に即しながら地域を訪れなくても様々な形で携わってくれる関係人口の拡大・深化を図る施策の推進へ寄与することを目的とする。 ②アンケートの送付、調査分析にかかる委託料等 ③令和2年度ふるさと納税寄附者のうち、制度復帰以前寄付実績のある者	R3.10	R4.3	6,254,000円	1,926,525円				4,327,475円	①泉佐野市ふるさと納税にご寄付をいただいた本市特設サイト「さのちよく」会員の方約11,500名を対象にDM送付。回答者数は4,123名。 ②アフターコロナでは仕事や生活様式に大きな変化が予想され、アンケートが関係人口の拡大を図るためのヒントになることを期待する。アンケートの中には泉佐野市への興味や応援のメッセージが多く寄せられており、今後、泉佐野市としての方向性や施策推進のための効果があった。
23	小学校空調設備整備事業	教育総務課	R3 当初	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、屋内運動場においても教室同様換気を行いながら教育活動を行うため、空調設備を整備することにより、適切な温度管理ができる。また、猛暑時の児童の熱中症対策を行うとともに、指定避難所としての環境改善を図る。 ②空調設備設置にかかる工事請負費 ③第一小、第二小、長坂小、長南小、中央小の屋内運動場	R3.8	R4.1	269,567,467円	9,465,826円			124,184,932円	135,916,709円	①市内小学校(第一小、第二小、長坂小、長南小、中央小)の屋内運動場に空調設備を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、換気を行いながらの適切な温度管理が可能となり、猛暑時の児童の熱中症対策等、教育の環境改善が図られた。 ②空調設備を整備した屋内運動場は、台風や地震等の災害時における避難所として指定されているため、避難所の開設時においても新型コロナ感染防止対策として換気を行いながらの適切な温度管理が可能となり、避難所の機能についても向上することができた。

No.	事業の名称※ (充当事業)	所管課	予算措置時期	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金を活用する事業期間		実施状況及び効果検証						
					事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳				効果・検証	
								地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額	府補助額	その他財源		基金又は一般財源
24	中学校空調設備整備事業	教育総務課	R3当初	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、屋内運動場においても教室同様換気を行いながら教育活動を行うため、空調設備を整備することにより、適切な温度管理ができる。また、猛暑時の児童の熱中症対策を行うとともに、指定避難所としての環境改善を図る。 ②空調設備設置にかかる工事請負費 ③日根野中学校の屋内運動場及び武道場	R3.8	R4.1	96,873,333円	9,465,826円				87,407,507円	①日根野中学校の屋内運動場及び武道場に空調設備を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、換気を行いながらの適切な温度管理が可能となり、猛暑時の生徒の熱中症対策等、教育の環境改善が図られた。 ②空調設備を整備した屋内運動場及び武道場は、台風や地震等の災害時における避難所として指定されているため、避難所の開設時においても新型コロナ感染防止対策として換気を行いながらの適切な温度管理が可能となり、避難所の機能についても向上することができた。
25	新型コロナワクチン接種促進事業	まちの活性課	R3 12月補正	①新型コロナワクチンの3回目を接種する方に、地域ポイント(さのぼ)を付与することで、接種を促進し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止及び同ウイルス感染症の拡大により落ち込んだ市内の消費喚起を図る。 ②3回目のワクチン接種者を対象に、一人当たり5,000円相当の地域ポイントを付与するために必要な経費 ③3回目のワクチン接種者(市民)、地域ポイント参加店舗等	R3.12	R4.3	37,327,893円	31,399,348円				5,928,545円	①ポイント付与件数1,299件、総付与ポイント6,495,000ポイント ②事業開始に伴い、3回目のワクチン接種者が増加し、接種促進の効果が認められた。
26	GoToIzumisanキャンペーン事業	まちの活性課	R3 12月補正	①宿泊者に地域ポイント(さのぼ)を付与することで、コロナ禍の長期化で経営に大きな影響を受けている市内の宿泊施設並びにさのぼ加盟店舗(以下「加盟店舗」という。)の利用を促進し、「交流人口」「関係人口」の創出、拡大並びに消費喚起・需要拡大を図り経営の下支えを行う。 ②地域ポイント付与にかかる委託料等 ③キャンペーン実施期間中に対象宿泊施設へ宿泊する者(国籍・居住地を問わない)	R3.12	R4.3	9,893,178円	9,153,916円				739,262円	①令和4年2月からの事業実施に向けて準備を進めていましたが、大阪府内に「まん延防止等重点措置」(R4.1.27～R4.3.21)が出されたため、キャンペーンを中止した。(総事業費は準備に要した経費) ②「まん延防止等重点措置」が出されたため、キャンペーンを中止せざるを得なかったが、支援策として、一定の効果が期待できた。新型コロナウイルス感染症拡大による宿泊事業者への影響を鑑みると、「まん延防止等重点措置」等の影響によらない施策の検討についても求められる。
27	子育て世帯臨時特別支援事業	子育て支援課	R3 12月補正	①新型コロナウイルス感染症の長期化は、世帯の年収に関わらず影響を及ぼしていることから、所得制限により国事業の支給対象外となる18歳までの児童のいる子育て世帯の生活を支援することを目的とする。 ②給付金、事務費(報酬、手当、旅費等、需用費、役務費、委託料、使用料) ③0歳から18歳までの児童で下記以外の児童 ※ただし、令和3年12月31日時点で住民登録があること (1)令和3年9月分の児童手当の支給対象児童(中学生以下) (2)9月30日時点で高校生(平成15年4月2日から平成18年4月1日生まれの児童(保護者の所得が児童手当の支給対象となる金額と同等未満の場合)) (3)令和4年3月31日までに生まれた児童手当の支給対象児童(新生児)	R4.1	R4.3	98,982,032円	94,894,040円				4,087,992円	①新型コロナウイルス感染症の長期化は、世帯の年収に関わらず影響を及ぼしていることから、国施策である令和3年度子育て世帯への臨時特別支給給付金において、所得制限超過により支給対象外となる18歳までの児童のいる子育て世帯に対し、市単独事業として「子育て世帯への臨時特別支給給付金【市単独事業】」を支給。(624件98,800千円) ②国施策である令和3年度子育て世帯への臨時特別支給給付金において、所得制限超過により支給対象外となる18歳までの児童のいる子育て世帯に対し、市単独事業として対象児童1人につき10万円「子育て世帯への臨時特別支給給付金【市単独事業】」を支給。今後は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う子育て世帯への影響を注視し、国の動向も踏まえたうえで市の支援の在り方について検討する必要がある。
28	いずみさの新生児臨時特別給付金事業	子育て支援課	R3 12月補正	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、妊娠期間を経て出生した新生児を抱える世帯の経済的負担を軽減し支援するため、市独自の施策として昨年度(R2年度)と同様に、新生児1人あたり10万円の臨時特別給付金を支給し、子どもの健やかな成長を応援します。 ②給付金、事務費(消耗品費、印刷製本費、役務費) ③新生児を抱える世帯	R4.1	R4.3	58,704,827円	47,511,625円				11,193,202円	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、妊娠期間を経て出生した新生児を抱える世帯の経済的負担を軽減し支援するため、市独自の施策として昨年度(R2年度)と同様に新生児1人あたり10万円の臨時特別給付金を支給。(579件 58,500千円) ②国の特別定額給付金の対象とならない妊娠期間を経て出生した新生児を抱える世帯等に対して、市独自で支援策を継続して、実施したことで、精神的及び経済的負担等の軽減を図ることができた。今後も必要な支援について、感染状況や国・大阪府の支援策等も踏まえ、対応していく必要がある。
合計						995,316,124円	608,690,000円	14,273,000円	1,975,000円	124,184,932円	253,124,537円		

※「No.」及び「事業の名称」は、令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に記載している内容を基本としています。